



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経理本部長 (氏名) 西 勝也 (TEL) 03-3833-1470
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	79,349	3.2	1,820	△40.4	3,260	1.8	2,886	8.5
27年3月期第1四半期	76,865	16.4	3,053	852.8	3,201	341.3	2,659	378.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,810百万円(293.9%) 27年3月期第1四半期 1,221百万円(△58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.90	—
27年3月期第1四半期	19.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	310,528	79,104	23.7	534.43
27年3月期	299,265	75,677	23.6	510.80

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 73,815百万円 27年3月期 70,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.0	10,000	6.3	11,000	6.6	7,000	25.4	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	140,331,565株	27年3月期	140,331,565株
28年3月期1Q	2,211,793株	27年3月期	2,208,161株
28年3月期1Q	138,121,615株	27年3月期1Q	138,142,772株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国および一部新興国の経済成長に減速や停滞が見られたものの、米国や欧州では緩やかな景気拡大が維持され、全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

一方、国内では本格的な個人消費の回復には至らぬものの、企業業績や雇用情勢の改善に加え、円安・株高等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、平成27年4月1日、更なるグローバル成長を実現していくために、持株会社体制へ移行しました。「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は79,349百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1,820百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益3,260百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,886百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、アジア・北米における販売増に加え、自動車市場の拡大に減速感が見られる中国においても、当社の強みである環境技術を活かした新規商権獲得等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、将来に向けた環境技術開発投資を積極的に行う一方、部品の内製化やグローバル部品調達構造改革によるコスト削減、生産性改善に加え、為替の影響もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は54,894百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1,871百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、環境意識やライフスタイルの変化に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、前期の需要拡大が一服したこともあり、売上高は前年同期に比べ、減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発とコーヒーサーバー等の新規領域の拡大を図った結果、前年同期に比べ増収となりました。

利益については、コスト削減、生産性向上を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底しましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は21,878百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は701百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

C. その他

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）の国内販売促進、および欧州や中国などグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩みを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11,262百万円増加し、310,528百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて7,836百万円増加し、231,424百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べて3,426百万円増加し、79,104百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想については、現時点で修正はありませんが、変化が生じた場合には速やかに開示致します。

また、当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目途に、配当を実施してまいります。当期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,597	18,454
受取手形及び売掛金	87,351	97,468
商品及び製品	23,304	23,509
仕掛品	6,978	8,471
原材料	13,894	12,515
その他のたな卸資産	3,241	3,547
繰延税金資産	2,735	2,703
未収入金	5,237	5,811
未収消費税等	3,543	3,900
その他	8,806	8,234
貸倒引当金	△1,941	△2,030
流動資産合計	173,749	182,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,432	24,245
機械装置及び運搬具(純額)	30,190	30,975
工具、器具及び備品(純額)	5,983	5,805
土地	19,246	19,290
リース資産(純額)	5,872	5,973
建設仮勘定	5,123	4,341
有形固定資産合計	90,849	90,632
無形固定資産		
のれん	591	547
リース資産	115	129
その他	4,116	4,275
無形固定資産合計	4,823	4,951
投資その他の資産		
投資有価証券	25,760	28,106
退職給付に係る資産	62	62
繰延税金資産	2,191	2,313
その他	2,038	2,084
貸倒引当金	△209	△209
投資その他の資産合計	29,842	32,357
固定資産合計	125,516	127,941
資産合計	299,265	310,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,027	60,616
短期借入金	47,937	50,247
1年内返済予定の長期借入金	10,754	10,709
未払金	11,325	11,453
リース債務	1,325	2,199
未払法人税等	828	1,021
賞与引当金	4,509	5,637
売上割戻引当金	1,267	2,489
製品保証引当金	2,142	2,148
その他	7,805	9,112
流動負債合計	145,923	155,635
固定負債		
長期借入金	62,962	62,876
リース債務	4,755	3,983
繰延税金負債	2,017	2,236
退職給付に係る負債	3,657	3,540
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	505	489
その他	3,586	2,482
固定負債合計	77,663	75,788
負債合計	223,587	231,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	48,438	49,942
自己株式	△1,190	△1,192
株主資本合計	62,739	64,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	5,293
繰延ヘッジ損益	△102	△98
為替換算調整勘定	4,934	5,813
退職給付に係る調整累計額	△1,642	△1,434
その他の包括利益累計額合計	7,814	9,573
非支配株主持分	5,123	5,288
純資産合計	75,677	79,104
負債純資産合計	299,265	310,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	76,865	79,349
売上原価	61,599	65,064
売上総利益	15,265	14,284
販売費及び一般管理費	12,212	12,464
営業利益	3,053	1,820
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	76	89
為替差益	-	323
持分法による投資利益	951	1,542
その他	236	214
営業外収益合計	1,272	2,183
営業外費用		
支払利息	705	657
為替差損	161	-
その他	257	86
営業外費用合計	1,124	743
経常利益	3,201	3,260
特別利益		
固定資産売却益	4	278
投資有価証券売却益	7	-
その他	0	51
特別利益合計	12	330
特別損失		
固定資産処分損	16	136
投資有価証券評価損	16	-
特別損失合計	32	136
税金等調整前四半期純利益	3,181	3,454
法人税等合計	476	430
四半期純利益	2,705	3,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,659	2,886

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,705	3,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	676
繰延ヘッジ損益	△43	4
為替換算調整勘定	△1,159	904
退職給付に係る調整額	30	208
持分法適用会社に対する持分相当額	△745	△6
その他の包括利益合計	△1,484	1,786
四半期包括利益	1,221	4,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	4,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△144	164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,421	25,678	74,100	2,764	76,865	—	76,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,421	25,678	74,100	2,764	76,865	—	76,865
セグメント利益 又は損失(△)	1,245	2,656	3,902	△848	3,053	—	3,053

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,894	21,878	76,772	2,576	79,349	—	79,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,894	21,878	76,772	2,576	79,349	—	79,349
セグメント利益 又は損失(△)	1,871	701	2,573	△752	1,820	—	1,820

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割承継会社	事業の名称・内容
サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社	自動車空調システム事業
サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社	自動車空調用コンプレッサー事業
サンデン・リテールシステム株式会社	流通システム事業
サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社	住環境システム事業
サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社	自然系冷媒コンプレッサー事業
サンデン・アドバンステクノロジー株式会社	上記各事業に関する技術開発
サンデン・ビジネスエキスパート株式会社	当社グループの総務、経理、人事、物流等に係る専門機能

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるサンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社、サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社、サンデン・リテールシステム株式会社、サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社、サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社、サンデン・アドバンステクノロジー株式会社、サンデン・ビジネスエキスパート株式会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの持株会社体制への移行は、当社グループのグローバル経営機能の強化、事業競争力の強化、新商品開発力の強化及びグループ経営効率の追求を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。